

2023年3月15日  
株式会社テレビ東京  
広報局

## 組織変更について

当社は、組織変更について下記のとおり決定しましたのでお知らせします。

### 記

組織変更 2023年4月1日付

① 「コンテンツ・プロモーション会議」を新設する。

テレビ東京ホールディングスの「グループコンテンツ統括会議」と密接に連携し、全社的な戦略、課題について迅速に共有し、実践的に実現していく。

② 「アニメ・ビジネス本部」を廃止する。

「コンテンツ・プロモーション会議」の新設に伴い、機能を移管する。

③ 「経営企画局」下に「広報・IR部」を新設する。同部下に「視聴者センター」を設置する。

（「経営企画局 IR部」「広報局」は機能を移管し廃止）

情報の集約、発信という業務上の機能的側面に加え、人材運用面においても、これまで別の組織で運用していた「広報」と「IR」を一本化することで、より効率的に運用を可能とする。

④ 「経営企画局グループ戦略部」は新設するテレビ東京ホールディングス「グループ経営室」に機能を移管し廃止する。

⑤ 「新規事業開発室」を新設する。

新規事業・投資案件等を一元管理し、社内外とのハブとなる役割を果たす。個々の投資案件を戦略的に進めるにあたり、内容を精査したうえで実現可能と判断した案件について効率よく具現化していく。

- ⑥ 「イベント局」を新設する。同局下に「イベント事業部」「MD ビジネス部」を設置する。また「イベント事業部」下に「ミラーワールド事務局」を、「MD ビジネス部」下に「シナぷしゅ事務局」を設置する。  
（「ビジネス開発局」「アニメ局 MD ビジネス部」は機能を移管し廃止）

ビジネス開発局の体制、業務を見直し、より機能的に効率よく成長が見込まれる分野に集中して経営資源を投下して収益を最大化する。

- ⑦ 「ライツ管理局」下の「アニメ管理部」を「アニメ業務部」へ改称し「アニメ局」へ移管する。

- ⑧ 「ライツ管理局」下の「ビジネス管理部」を「配信業務部」へ改称し「配信ビジネス局」へ移管する。ただし同部の一部機能を新設する「イベント局イベント事業部」に移管する。

- ⑨ 「ライツ管理局」を廃止する。

アニメ局、配信ビジネス局とも売上規模が拡大しより成長が見込まれ、日々の管理業務が複雑化していく中、管理部門を設置することでより効率的な運用を推進する。

- ⑩ 「コンテンツ戦略局」を新設する。「総合編成局」下の「映画部」「番組審査部」「アナウンス部」を「コンテンツ戦略局」へ移管し、「編成部」は「コンテンツ編成部」へ、「編成管理部」は「コンテンツ業務部」へ改称した上で移管し、「総合編成局」を廃止する。

地上波の放送事業に加え、配信事業、BS 事業など、あらゆるコンテンツを網羅する「戦略局」としての役割を果たす。同様の主旨で「編成部」を「コンテンツ編成部」へ、「編成管理部」を「コンテンツ業務部」へ組織名称を変更する。

- ⑪ 「マーケティング局」を新設する。同局下に「マーケティングセンター」を設置、「総合マーケティング局」下の「総合プロモーション部」を「プロモーション部」に改称し移管する。また「総合マーケティング局」下の「ファンコミュニティ事務局」を「マーケティングセンター」下に移管する。

（「総合マーケティング局」下の「総合マーケティング部」「データ戦略部」「顧客データ統括部」は「マーケティングセンター」へ機能を移管し、「総合マーケティング局」を廃止）

「マーケティングセンター」では個別事業の収益拡大マーケティング施策に加え、全体（ポートフォリオ）最適化に向け、データに基づくコンテンツ戦略立案を実行する。「データ戦略」「B to B マーケティング」「B to C マーケティング」を主な業務とし、各領域において役割分担を明確にしてマーケティング施策を強化する。

- ⑫ 「報道局」下の「クロスメディア部」を「テレ東 BIZ 編集部」へ改称する。

テレ東 BIZ を中心に報道の配信コンテンツ制作を強化し、収益力アップに貢献する。

- ⑬ 「技術局」下の「制作技術センター」を「コンテンツ技術センター」へ改称する。

先端技術を使った魅力的なコンテンツ制作に貢献していく組織とする。

- ⑭ 「IT 推進局」下の「デジタル改革センター」を「DX センター」に改称する。

「DX」という用語が一般的になり、部署の業務をわかりやすく表現できるようになったため、改称する。

<添付資料>株式会社テレビ東京 組織図

以 上

